

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類
平成23年度

平成25年2月
八峰町

I. 新地方公会計制度導入の目的

現行の現金主義に基づく公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的とし、予算の執行や現金収支の把握に適していますが、資産情報や行政コストの把握できないものとなっています。このことから、当町においては平成21年度分から貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成することとして、資産・債務等も含めた財政状況を総合的かつ長期的に把握し、資産・債務の適切な管理に努めていくことにしています。

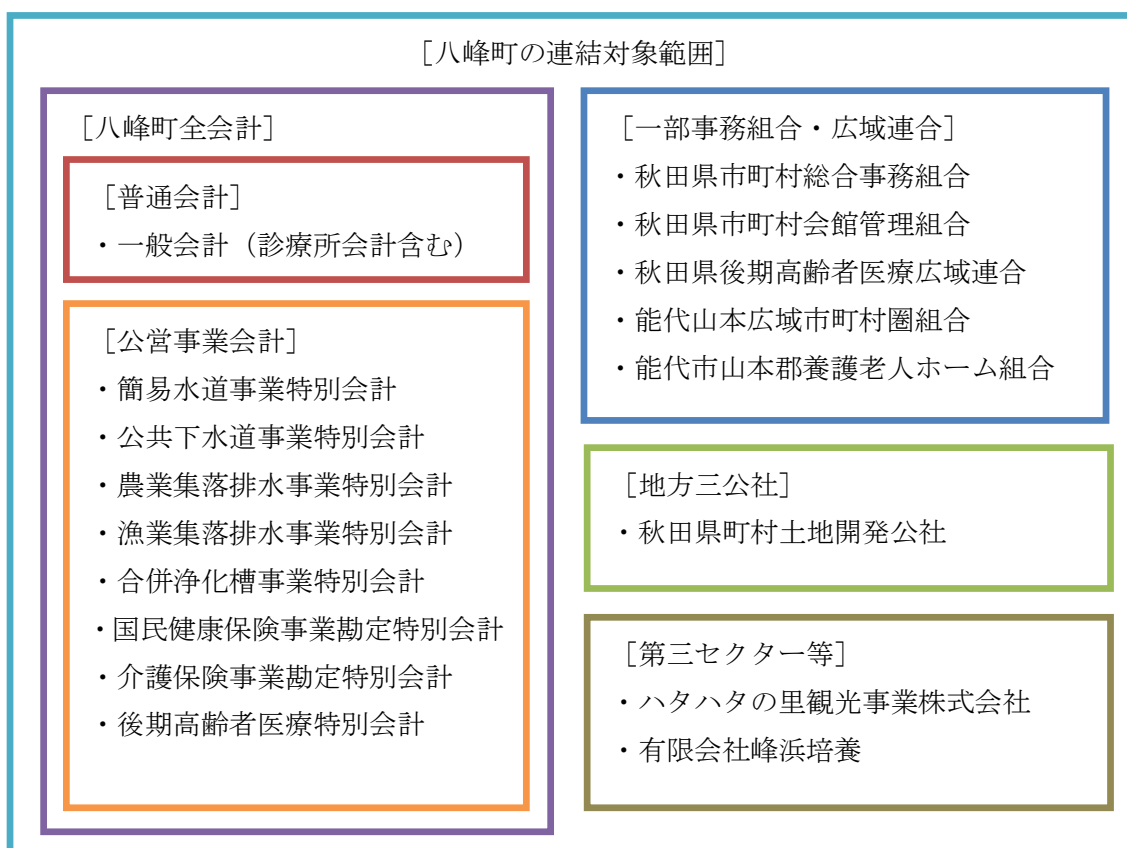
II. 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書における「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

② 対象会計範囲

町の全会計（普通会計及び公営事業会計）、一部事務組合・広域連合、第三セクター等を対象とした連結の財務4表としています。（下図参照）



連結の財務書類4表の要旨

町では町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性の向上を図るため、町と連携して行政サービスを提供している関係団体等を連結し、一つの行政主体であるとともに、財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類4表を作成いたしました。

地方自治体における行政サービスは、自治体が自ら行うだけでなく、住民ニーズの多様化などに対応して、一部事務組合・広域連合といった関係団体も活用して提供しています。

こうした観点から、町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を連結し、一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなして、町の財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、出資法人等を含めた町全体の財政状態の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

八峰町の全会計、一部事務組合・広域連合、第三セクター

■ 作成方法

財務書類4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町（全会計）と連結対象法人における既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

（注）当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

① 連結貸借対照表（連結バランスシート）

連結貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における連結グループの財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

連結貸借対照表には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成24年3月31日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	12,637
①有形固定資産	35,575	2 退職手当引当金	1,369
②無形固定資産	0	3 その他固定負債	361
③売却可能資産	0	4 その他流動負債	208
2 投資等	1,654	負債合計	14,575
3 資金	2,641	純資産合計	25,382
4 他流動資産	87		
5 繰延勘定	0		
資産合計	39,957	負債・純資産合計	39,957

町の関連団体等も含めた学校や道路、庁舎などのインフラ

町の関連団体等も含めた売却が容易な資産

町の関連団体等も含めた将来返済しなければならない負債

将来町やその関連団体等が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町や町の関連団体等も含めた財源

連結の財務書類4表の要旨

②連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結グループが1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

連結行政コスト計算書には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額	
町や町の関連団体等の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	1,714	
	(1)人件費	1,334	
	(2)その他	379	
町や町の関連団体等が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	2,881	
	(1)物件費	1,348	
	(2)減価償却費	1,441	
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	4,467	
	(1)社会保障給付	3,667	
	(2)補助金等	651	
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	727	
	(1)支払利息	216	
	(2)その他	511	
	経常行政コスト合計	9,789	
町や町の関連団体等の手数料や施設使用料などの収入	1 使用料・手数料	219	国保や後期高齢者医療、介護保険、広域連合の保険料
	2 分担金・負担金・寄附金	1,586	
普通会計や国保、介護保険、一部事務組合・広域連合、第三セクターなどの負担金	3 保険料	381	水道事業や介護サービス事業の収益
	4 事業収益	841	
		5 その他特定行政サービス収入	22
	経常収益合計	3,049	
町や町の関連団体等の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	6,739	

科目説明

保 險 料：公営事業会計・広域連合における保険料収入

事 業 収 益：連結対象団体の主たる事業活動によって得られた収益

連結の財務書類4表の要旨

③連結純資産変動計算書

連結バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
期首純資産残高	25,448
純経常行政コスト	△6,739
一般財源等	4,348
補助金等受入	2,334
臨時損益	△6
その他	△3
期末純資産残高	25,382

町や町の関連団体等の純粋なコスト

国や県からの補助金等

町民からの税収や地方交付税等

④連結資金収支計算書

連結グループの収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
1 経常的収支額	1,873
2 公共資産整備収支額	△507
3 投資・財務的収支額	△1,347
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	18
期首資金残高	2,622
期末資金残高	2,641

町や町の関連団体等の活動に伴う資金の出入り

町や町の関連団体等の債務に伴う資金の出入り

インフラ整備に伴う資金の出入り

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	14,977,575	①普通会計地方債	6,947,338
②教育	5,121,915	②公営事業地方債	4,528,442
③福祉	550,631	地方公共団体計	11,475,780
④環境衛生	2,934,163	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,335,897	①一部事務組合・広域連合地方債	31,251
⑥消防	481,601	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,172,664	③第三セクター等長期借入金	243,970
⑧収益事業	0	関係団体計	275,221
⑨その他	0	(3) 長期未払金	117,111
有形固定資産計	35,574,446	(4) 引当金	1,369,452
(2) 無形固定資産	146	うち退職手当等引当金	1,369,452
(3) 売却可能資産	0	うちその他の引当金	0
公共資産合計	35,574,592	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	13,237,564
(1) 投資及び出資金	3,216	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,338	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,577,478	①地方公共団体	1,129,667
(4) 長期延滞債権	98,110	②関係団体	24,961
(5) その他	110	翌年度償還予定額計	1,154,628
(6) 回収不能見込額	△ 26,073	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	1,654,179	(3) 未払金	92,516
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,200
(1) 資金	2,640,530	(5) 賞与引当金	62,320
(2) 未収金	36,929	(6) その他	26,720
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,337,384
(4) その他	59,882	負債合計	14,574,948
(5) 回収不能見込額	△ 9,477	純資産合計	25,381,687
流動資産合計	2,727,864	負債及び純資産合計	39,956,635
4 繰延勘定	0		
資産合計	39,956,635		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	172,840千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,731,551千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,896,772千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,446,385千円です。

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,334,410	13.6%	27,849	126,962	245,394	94,807	251,022	170,650	324,151	93,575		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	316,986	3.2%	7,036	40,294	80,008	33,729	46,905	34,223	69,998	4,793		0
	(3)賞与引当金繰入額	62,320	0.6%	1,677	7,603	13,902	5,497	7,328	1,171	19,566	5,575		1
	小計	1,713,716	17.5%	36,562	174,859	339,304	134,033	305,255	206,044	413,715	103,943		1
2	(1)物件費	1,348,086	13.8%	151,006	256,003	164,523	174,765	422,798	40,165	135,919	2,893		14
	(2)維持補修費	92,426	0.9%	44,504	3,503	586	24,951	17,963	660	259	0		
	(3)減価償却費	1,440,950	14.7%	414,578	169,537	36,972	146,207	515,005	65,715	92,936	0		
	小計	2,881,462	29.4%	610,088	429,043	202,081	345,923	955,766	106,540	229,114	2,893	0	14
3	(1)社会保障給付	3,666,971	37.5%		2,519	3,664,342	110						
	(2)補助金等	651,057	6.7%	2,004	13,251	382,701	16,048	139,498	24,754	71,975	640		186
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	44	0	0	0	△ 44	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	148,516	1.5%	37,816	0	29,218	1,605	76,936	0	2,941	0		0
	小計	4,466,544	45.6%	39,820	15,770	4,076,305	17,763	216,434	24,754	74,872	640		186
4	(1)支払利息	215,737	2.2%								215,737		
	(2)回収不能見込計上額	9,180	0.1%									9,180	
	(3)その他行政コスト	502,222	5.1%	34,198	0	19,518	146	197,914	0	0	0		250,446
	小計	727,139	7.4%	34,198	0	19,518	146	197,914	0	0	215,737	9,180	250,446
経常行政コスト a	9,788,861		720,668	619,672	4,637,208	497,865	1,675,369	337,338	717,701	107,476	215,737	9,180	250,647
(構成比率)			7.4%	6.3%	47.4%	5.1%	17.1%	3.4%	7.3%	1.1%	2.2%	0.1%	2.6%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	219,422		9,397	6,646	95,426	76,352	4,154	93	11,415	0	0		0	15,939
2 分担金・負担金・寄附金	1,586,227		5,292	0	1,613,215	9,773	8,367	20	700	0	0		0	△ 51,140
3 保険料	380,742				380,742									
4 事業収益	841,242		58,120	0	0	117,847	532,261	0	0	0			133,014	
5 その他特定行政サービス収入	21,771		244	0	8,101	5,756	1,661	6,007	0	0			2	
経常収益合計 b	3,049,404		73,053	6,646	2,097,484	209,728	546,443	6,120	12,115	0	0		133,016	△ 35,201
b/a	31.2%		10.1%	1.1%	45.2%	42.1%	32.6%	1.8%	1.7%	0.0%	0.0%		53.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,739,457		647,615	613,026	2,539,724	288,137	1,128,926	331,218	705,586	107,476	215,737	9,180	117,631	35,201

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,448,350	10,009,268	16,976,031	40,900	△ 1,578,844	995
純経常行政コスト	△ 6,739,457				△ 6,739,457	
一般財源						
地方税	568,584				568,584	
地方交付税	3,512,291				3,512,291	
その他行政コスト充当財源	267,255				267,255	
補助金等受入	2,334,396	151,262			2,183,134	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 36,085				△ 36,085	
公共資産除売却損益	29,806				29,806	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			364,604		△ 364,604	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	284,368		△ 284,368	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 257,570		257,570	
減価償却による財源増		△ 400,556	△ 1,040,394		1,440,950	
地方債償還に伴う財源振替			1,056,989		△ 1,056,989	
出資の受入・新規設立	△ 250			0	△ 250	
資産評価替えによる変動額	△ 920					△ 920
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	△ 6,615	0	6,615	
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,283	△ 298	△ 1,910		△ 75	
期末純資産残高	25,381,687	9,759,676	17,375,503	40,900	△ 1,794,467	75

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,568,403
物件費	1,281,665
社会保障給付	3,666,971
補助金等	651,056
支払利息	215,737
その他支出	407,890
支出合計	7,791,722
地方税	566,442
地方交付税	3,512,291
国県補助金等	2,164,444
使用料・手数料	190,265
分担金・負担金・寄附金	1,538,375
保険料	375,336
事業収入	848,816
諸収入	113,963
地方債発行額	131,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	68,171
その他収入	155,309
収入合計	9,664,412
経常的収支額	1,872,690

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,051,099
公共資産整備補助金等支出	148,516
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	24,411
支出合計	1,224,026
国県補助金等	167,152
地方債発行額	515,254
長期借入金借入額	5,400
基金取崩額	20,850
その他収入	8,407
収入合計	717,063
公共資産整備収支額	△ 506,963

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	201,000
基金積立額	234,916
定額運用基金への繰出支出	10,001
地方債償還額	1,181,416
長期借入金返済額	116,962
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	67,109
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,811,404
国県補助金等	2,800
貸付金回収額	201,554
基金取崩額	0
地方債発行額	148,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	29,806
収益事業純収入	0
その他収入	81,165
収入合計	463,925
投資・財務的収支額	△ 1,347,479

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	18,248
期首資金残高	2,622,338
経費負担割合変更に伴う差額	△ 56
期末資金残高	2,640,530

用語解説

(1) 会計区分

①普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分のことであり、下記の公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」（地方財政白書）や「国民経済白書」にも使用されています。

②公営事業会計

普通会計と同じく地方財政統計上における会計区分であり、次のように分類されます。

ア 公営企業会計

地方公営企業法適用の事業及び駐車場整備事業、宅地造成事業、と畜場事業等の法非適用の事業

イ 公営企業会計以外の特別会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業等

(2) 財務諸表における主な用語

①貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいため、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

②行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不能欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

③純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【経常的収支の部】

町政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。